

うちなーまるごとキャッシュレス納付共同宣言

社会全体のデジタル化は、国民生活の利便性を向上させるとともに、行政や企業における生産性の向上につながるものであり、官民一丸となって取り組むべき共通の課題です。

特に、沖縄県は、四方を海に囲まれ、離島も多いという特徴から、デジタル化推進による効率化のメリットは大きい状況にあります。

こうした中、国、地方公共団体、日本銀行、金融機関、関係民間団体等においては、国税及び地方税の納付手続のデジタル化、すなわちキャッシュレス納付の利便性向上や税公金の収納・支払の効率化に向けて、様々な取組を進めてきました。

今後とも、官民が一体となってキャッシュレス納付を推進することで、一人でも多くの方々がその便利さを実感できるように、一層連携し、協力して取り組んでいくことが重要であると認識しています。

私たちは、こうした共通認識のもと、キャッシュレス納付の一層の普及に向けて、共同して推進することをここに宣言します。

令和7年11月4日

【共同宣言者】

沖縄税理士会会长

沖縄県法人会連合会会长

沖縄県青色申告会連合会会长

沖縄県納税貯蓄組合連合会会长

沖縄間税会連合会会长

沖縄県酒造組合会会长

沖縄県卸売酒販組合会会长

沖縄県小売酒販組合理事長